

4 外部の機関等の利用に関する事項

(1) 外部の機関等の利用状況【新規調査項目】

平成20年1年間に、従業員との紛争を解決するために外部の機関等を利用したことがある事業所は、6.9%となっている。外部の機関等を利用したことがある事業所について、どのような機関を利用したか（複数回答）をみると、「社外の機関や専門家（カウンセラー、弁護士等）」が59.1%で最も多く、次いで「都道府県労働局」44.0%の順となっている。

企業規模別にみると、企業規模30～49人規模で「社外の機関や専門家（カウンセラー、弁護士等）」が32.8%と他の企業規模に比べ少なくなっている一方、「都道府県労働局」とする事業所割合が69.1%と他の企業規模に比べ多くなっている。（第12表）

第12表 利用した外部の機関等の種類別事業所割合（平成20年1年間）

（単位：％）

区 分	外部の機関等の種類（複数回答）						
	外部の機関等の 利用「あり」計	4) 都 道 府 県 労 働 局	5) 都 道 府 県 の 機 関	6) 裁 判 所	専 門 家 （ カ ウ ン セ ラ ー 、 弁 護 士 等 ）	社 外 の 機 関 や カ ウ ン セ ラ ー	そ の 他
計	[6.9]	100.0	44.0	9.9	17.3	59.1	2.9
＜企業規模＞							
5,000 人以上	[13.1]	100.0	42.5	13.0	25.1	71.6	-
1,000 ～ 4,999 人	[10.0]	100.0	49.6	2.7	11.7	46.8	-
300 ～ 999 人	[6.0]	100.0	36.9	8.2	18.8	63.3	2.1
100 ～ 299 人	[7.6]	100.0	30.5	16.8	18.0	70.7	0.3
50 ～ 99 人	[4.8]	100.0	33.2	3.3	15.8	64.8	-
30 ～ 49 人	[4.3]	100.0	69.1	10.5	11.2	32.8	15.3
労働組合「あり」	[9.8]	100.0	42.8	6.2	17.5	63.3	0.2
労働組合「なし」	[5.6]	100.0	45.0	12.8	17.1	55.8	5.0
＜労使コミュニケーションの認識＞							
重要である	[7.2]	100.0	43.5	9.0	17.9	59.4	3.1
どちらともいえない	[4.2]	100.0	40.6	23.1	12.7	66.1	1.2
重要ではない	[23.5]	100.0*	99.1*	-*	-*	0.9*	-*
＜労使コミュニケーションの評価＞							
良好	[7.4]	100.0	45.1	9.6	18.2	59.7	4.0
どちらともいえない	[5.0]	100.0	45.1	14.8	18.8	58.0	-
悪	[9.8]	100.0	21.6	-	6.3	64.7	1.2

注：1) [] 内の数値は、外部の機関等の利用「あり」の事業所割合である。

2) 表頭外部の機関等の利用「あり」計には外部の機関等の種類「不明」が含まれる。

3) 表側計には労使コミュニケーションの認識「不明」及び労使コミュニケーションの評価「不明」が含まれる。

4) 「都道府県労働局」とは、都道府県労働局の総合労働相談コーナー、雇用均等室、労働基準監督署、公共職業安定所等を利用した場合を含む。

5) 「都道府県の機関」とは、都道府県の労働相談センター、労政主管事務所、都道府県労働委員会等を含む。

6) 「裁判所」とは、労働審判制度を利用した場合を含む。

(2) 外部の機関等の利用意思及び利用したいと思わない理由【新規調査項目】

今後の外部の機関等の利用意思の有無をみると、「利用したい」19.0%、「利用したいと思わない」20.7%、「わからない」56.5%となっている。

「利用したいと思わない」事業所について利用したいと思わない理由（複数回答）をみると、「自社の実態に即した解決ができない」が45.9%で最も多く、次いで「職場の労使関係が不安定になる」44.1%となっている。（第13表）

第13表 外部の機関等の利用意思の有無、利用したいと思わない事業所の理由別事業所割合（今後）

（単位：％）

区 分	利外 用部 意思機 関等有 無の 計	利 用 し た い	わ か ら な い	思 用 し た い と 計	外部の機関等を利用したいと思わない理由（複数回答）							特 に 理 由 は	
					即自 社実 態に 解決 が不 可能 な解 決が ない	関 係が 不安 定に なる 職場 の労 使	時 間 が か か る 解 決 ま で に	解 決 に 費 用 が か か る	思 正 確 な 判 断 が 思 え な い	そ の 他			
計	100.0	19.0	56.5	20.7	(100.0)	(45.9)	(44.1)	(18.1)	(20.1)	(23.0)	(16.0)	(17.9)	
<企業規模>													
5,000人以上	100.0	19.1	61.1	15.7	(100.0)	(54.8)	(37.9)	(11.0)	(28.1)	(13.4)	(34.7)	(3.9)	
1,000～4,999人	100.0	16.4	66.7	14.5	(100.0)	(53.5)	(53.6)	(23.8)	(19.7)	(16.2)	(16.6)	(15.7)	
300～999人	100.0	25.2	52.3	20.5	(100.0)	(47.9)	(34.6)	(24.9)	(13.2)	(18.1)	(25.5)	(6.5)	
100～299人	100.0	21.5	54.3	18.8	(100.0)	(53.6)	(55.1)	(17.0)	(17.7)	(22.3)	(11.0)	(14.0)	
50～99人	100.0	17.0	56.6	23.2	(100.0)	(49.7)	(45.2)	(21.7)	(20.3)	(29.5)	(19.4)	(18.1)	
30～49人	100.0	17.5	53.4	24.7	(100.0)	(34.7)	(40.7)	(14.9)	(21.1)	(24.7)	(7.8)	(27.6)	
労働組合「あり」	100.0	16.3	60.7	19.8	(100.0)	(41.4)	(43.7)	(15.3)	(14.9)	(20.5)	(20.5)	(18.2)	
労働組合「なし」	100.0	20.2	54.6	21.1	(100.0)	(47.8)	(44.3)	(19.3)	(22.3)	(24.1)	(14.2)	(17.8)	
<労使コミュニケーションの認識>													
重要である	100.0	20.1	55.4	21.3	(100.0)	(46.2)	(45.5)	(19.3)	(20.2)	(24.3)	(16.1)	(16.8)	
どちらともいえない	100.0	10.8	65.5	17.0	(100.0)	(42.9)	(32.3)	(8.1)	(19.7)	(11.7)	(15.0)	(28.5)	
重要ではない	100.0	24.7	9.7	14.0	(100.0)*	(62.3)*	(-)*	(-)*	(-)*	(-)*	(37.7)*	(-)*	
<労使コミュニケーションの評価>													
良好	100.0	20.2	54.4	21.9	(100.0)	(41.0)	(44.4)	(15.6)	(20.5)	(22.2)	(19.5)	(18.9)	
どちらともいえない	100.0	15.7	62.2	17.9	(100.0)	(54.5)	(42.7)	(26.0)	(18.9)	(24.5)	(8.1)	(16.0)	
悪	100.0	23.7	55.6	19.1	(100.0)	(76.7)	(47.8)	(19.3)	(25.0)	(24.8)	(7.2)	(12.8)	
<外部機関等の利用の有無>													
あり	100.0	72.1	16.5	11.4	(100.0)	(47.9)	(29.0)	(11.8)	(12.9)	(40.4)	(1.8)	(25.1)	
なし	100.0	15.2	60.0	21.6	(100.0)	(45.8)	(44.7)	(18.4)	(20.4)	(22.3)	(16.6)	(17.6)	

注：1) ()内の数値は、外部機関等を利用したいと思わない事業所を100とした理由別事業所割合である。

2) 表頭のそれぞれの計にはそれぞれの内訳の「不明」が含まれる。

3) 表側計には労使コミュニケーションの認識「不明」、労使コミュニケーションの評価「不明」及び外部機関等の利用の有無「不明」が含まれる。